

区政報告会を 開催しました！

4月28日に初めての「区政報告会」を開催しました。区議会の概要や新年度予算、私の初年度の実績などをご紹介します、参加者の方々からも活発なご意見を頂きました。原田たかきは今後も豊島区民の皆様とのコミュニケーションを大切にして活動してまいります。

●地域の活動のお手伝いなどもしております。お見かけの際はぜひお声がけください♪



ごみゼロ運動



盆踊り

プロフィール

平成3年6月23日生まれ。愛知県出身。東京大学法学部卒業。二浪の末、大学合格。大学2年生の時に豊島区へ。卒業後、要町駅の近くで学習塾と行政書士事務所の経営を行う。令和5年4月豊島区議会議員選挙初当選。法的視点からの政策提案が得意。趣味はギター、好きなジャンルはHR/HM。

♪お気軽にご連絡ください♪

事務所：豊島区池袋 3-13-1 石井ビル 105
TEL:03-5956-5759/FAX:03-5957-7714
Mobile:070-8491-1976
Email:info@takaki-office.jp

HP や各種 SNS は右の QR コードから！



豊島区議会 ワンフレーズ
One Phrase
VOL.3

豊島区議会議員

はらだ
原田
たかき

【所属会派】
都民ファーストの会豊島区議団・
国民民主党



TOPIC

令和6年第2回定例会
が行われました。

6月19日から7月18日まで、豊島区議会の令和6年第2回定例会が開かれました。5月27日の第3回臨時会で選任された新しい正副議長の進行のもとでの初めての定例会であり、常任委員会の委員構成も新しくなりました。

条例改正や補正予算などの案件に加え、新たな学校改築方針が示されるなど内容盛りだくさんの定例会となりました。また、今回私は一般質問にも登壇しました。

本レポートでは、これらの概要についてご紹介していきます。



【豊島区の動き】

条例改正と補正予算



◆本定例会では、8件の条例改正案件を審議しました。としま区民センターのエントランスホールを利用可能にするために利用料金を設定する条例改正や、子どもの権利擁護委員の活動回数増加に伴う報酬額改定のための条例改正など、区民の皆様にとっても身近な内容のものも多く上程されました。

◆一般会計と国民健康保険事業会計の補正予算が可決されました。一般会計補正予算には地震などの災害に備えての総合防災システム改修経費や各種ワクチン接種にかかる助成経費など、国民健康保険事業会計補正予算には今年12月のマイナ保険証への一本化に向けたシステム改修の経費などが計上されています。

新たな学校改築方針



◆駒込中学校地域、西巣鴨中学校地域の学校の新たな改築方針が示されました。生徒数増加や校舎老朽化への対応として重要な学校改築ですが、仮校舎の確保などの課題がありました。この度両地域において仮校舎確保の見通しが立ちました。

◆駒込中学校地域：民間企業所有地を仮校舎地として定期借地する新たな手法を導入。面積が小さめのため、行事の実施場所などの課題あり。

◆西巣鴨中学校地域：現在の総合体育場の場所に西巣鴨中と朋有小の校舎一体型小中連携校を整備、現西巣鴨中を仮校舎に。他の小学校との教育格差が生じる懸念、改築工事中に野球などのスポーツを行う場所の不足などの課題あり。

原田たかきの

区 政 報 告



令和6年第2回定例会編

【原田たかきの取り組み】 一般質問



今回の一般質問での私の質問と区の答弁内容の一部を簡単にご紹介します。

- ◆【公契約】公契約条例制定について→制定に向けた検討を進める（初の答弁！）
- ◆【交通政策】電動キックボードやモペットの安全利用に向けた普及・啓発
→外国人利用者やフードデリバリー事業者への働きかけなどを実施していく
- ◆【交通政策】シェアサイクルの普及促進について→引き続き民間活力を活用
※区としての取り組みに関する言及は無し。引き続き取り組んでまいります。
- ◆【産業振興】ビザサポの相談体制刷新について→新たな金融機関との提携により、補助金に関するコーディネートを行う相談員を配置
- ◆【産業振興】デジタル産業分野に関する区の方針→今後の産業振興を考える上で重要な分野であり、現在策定中の基本構想・基本計画の中で検討

区民厚生委員会



私は今年度、区民厚生委員会に所属します。区の窓口や福祉、健康などに関する案件を扱う委員会です。本定例会での主な審議内容を以下にご紹介します。

- ◆【国民健康保険事業会計補正予算】12月2日のマイナ保険証への一本化に向けてコールセンター設置などの準備が行われます。マイナ保険証には限度額認定証が持参不要になるなど多数の利点があります。
- ◆【条例改正】高齢者の方々の総合相談窓口である豊島区地域包括支援センターに関して、地域の実情に合った、より柔軟な職員配置が可能になります。
- ◆【障害児福祉】障害児への日常生活用具給付事業の所得制限が撤廃され、より多くの方が利用できるようになります。

